

対象建築物の事業実施計画書①

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	株式会社〇〇ホテル
------	-----------

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト等(任意様式)を添付してください。

4	名	所有者が4名いる場合で、株式会社〇〇ホテルが代表者を想定しています
---	---	-----------------------------------

・対象建築物の概要

名称	ホテル〇〇 本館		
対象建築物の住所 (住居表示)	〒	1 0 3 - 0 0 2 7	ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください
	東京都中央区日本橋1-5-3		対象地域 No. 2450 エリア KA1
地名地番	東京都中央区日本橋〇〇〇、〇〇〇		

↑ 都道府県名より記入してください。

用途	ホテル		
構造・階数	鉄筋コンクリート・S 造 地上 9 階 ・ 地下 1 階 ・ 塔屋 1 階		
延べ床面積	① 12,456.78 m ²	② 12,456 m ²	補助限度額算定に用いる数値は②となります。
建築年月日	昭和 平成 5 2 年 1 0 月(性能評価書等の発行日)		

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切捨て)					備考	
①実際に詳細診断に要する費用	3	0	0	0	0	千円	
②補助限度額	3	4	6	4	0	千円	
③補助基本額	3	0	0	0	0	千円	①と②の低い金額
④補助申請額	1	0	0	0	0	千円	③×補助率1/3

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

【詳細診断に要する費用の限度額の算出について】

補助限度額 = 補助対象限度額の単価※(円/m ²) × 対象建築物の延べ面積	
※単価	面積1,000m ² 以内の部分 3,670円/m ²
	面積1,000m ² 超2,000m ² 以内の部分 1,570円/m ²
	面積2,000m ² 超の部分 1,050円/m ²

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

対象建築物の事業実施計画書②

・事業期間

事業着手 (契約予定)	令和	○	○	年	○	○	月	○	○	日	←補助金交付決定後に事業着手(契約)するものが対象となります。
完了 (予定)	令和	○	○	年	○	○	月	←詳細診断事業の完了及び支払いの完了(領収書等)が事業完了となります。			

・当該建築物を設計することができる資格を有する者が詳細診断を実施すること。

氏名	改修 三郎	姓と名の間は1文字空けてください
資格	(一級) 建築士 (大臣) 登録	
	第 号	
	事務所名 (○○○設計株式会社 一級建築士事務所)	
	(東京都) 知事登録 第 ○○○○○○ 号	
所在地	東京都千代田区霞が関○-○-○	ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください
電話番号	090-5678-1234	

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。